

### 1. はじめに

#### 新しい地方公会計制度

これまで上勝町(以下:本町)では、「総務省方式改訂モデル(以下:改訂モデル財務書類)」の財務書類を作成してきました。改訂モデル財務書類からは、本町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデル財務書類の作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類(以下:統一モデル財務書類)」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。本町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

#### これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額(一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます)の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点(今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります)で本町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

### 2. 財務書類の概要

#### 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、本町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

##### ①貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末に本町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

##### ②行政コスト計算書(PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

##### ③純資産変動計算書(NW)

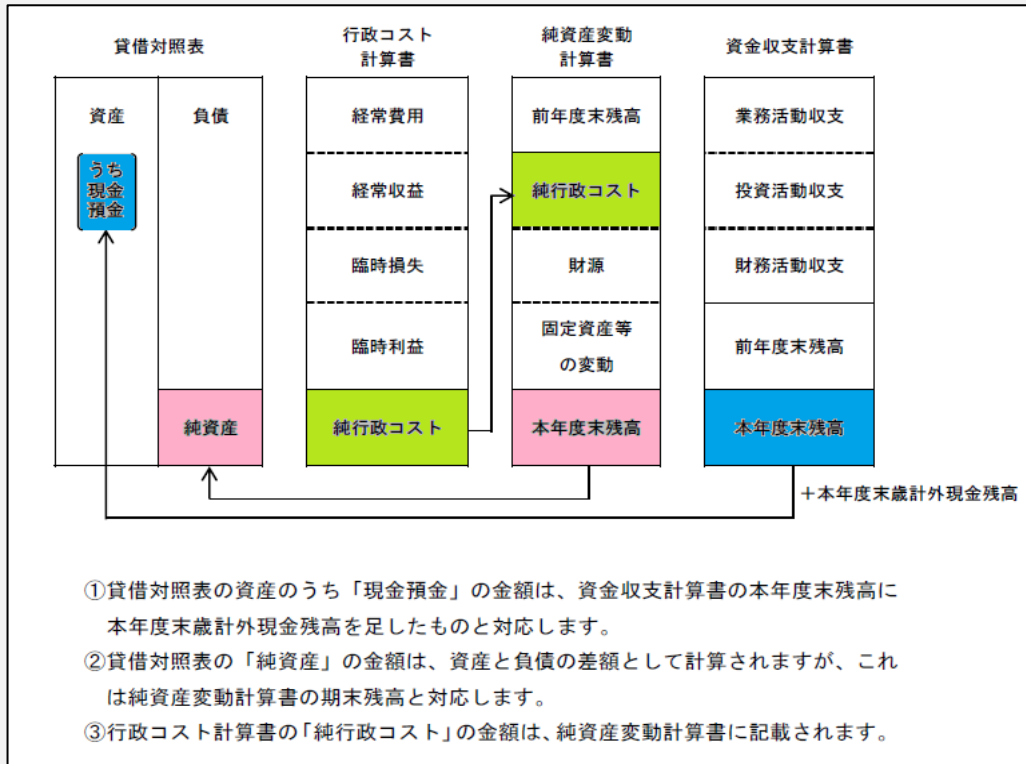
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

##### ④資金収支計算書(CF)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

# 財務書類4表構成の相互関係

統一モデル財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



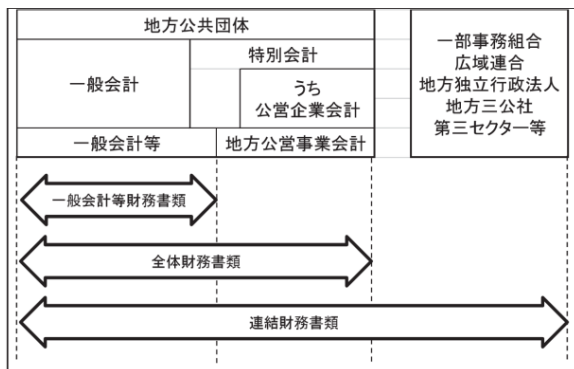
総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

## 3. 連結財務書類の範囲

### 連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	奨学金特別会計	
公営企業（法非適用）	東地区簡易水道事業特別会計	全体財務書類
	西地区簡易水道事業特別会計	
	いっきゅう地区簡易水道事業特別会計	
	国民健康保険（事業勘定）特別会計	
	国民健康保険（診療施設勘定）特別会計	
	国民健康保険（福原診療施設勘定）特別会計	
	介護保険特別会計	
公社・三セク	後期高齢者医療特別会計	連結財務書類
	上勝町土地開発公社	
	株式会社かみかついっきゅう	
	株式会社上勝バイオ	
	株式会社ウインズ	
	株式会社もくさん	
一部事務組合・広域連合	株式会社いりどり	連結財務書類
	(福) 彩福祉会	
	小松島市外三町村衛生組合	
	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	
	徳島県市町村総合事務組合	
	徳島県後期高齢者医療広域連合	

## 4. 一般会計等財務書類

### 貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成29年3月31日時点で本町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,601,896	固定負債	2,774,443
有形固定資産	10,690,563	地方債	2,431,373
事業用資産	1,373,869	長期未払金	-
土地	147,365	退職手当引当金	341,687
立木竹	148,314	損失補償等引当金	-
建物	2,983,183	その他	1,383
建物減価償却累計額	△ 1,908,488	流動負債	353,652
工作物	2,900	1年内償還予定地方債	311,346
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,820
航空機	-	預り金	14,808
航空機減価償却累計額	-	その他	2,678
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>3,128,095</b>
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	595	固定資産等形成分	15,745,696
インフラ資産	9,156,201	余剰分（不足分）	△ 2,852,162
土地	3,511		
建物	1,627		
建物減価償却累計額	△ 1,610		
工作物	17,891,658		
工作物減価償却累計額	△ 8,764,777		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,792		
物品	380,247		
物品減価償却累計額	△ 219,754		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	911,334		
投資及び出資金	501,148		
有価証券	77		
出資金	5,921		
その他	495,150		
投資損失引当金	△ 404,517		
長期延滞債権	2,063		
長期貸付金	2,880		
基金	809,876		
減債基金	-		
その他	809,876		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117		
流動資産	4,419,733		
現金預金	275,092		
未収金	890		
短期貸付金	1,800		
基金	4,142,000		
財政調整基金	2,891,000		
減債基金	1,251,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49	<b>純資産合計</b>	<b>12,893,534</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,021,629</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,021,629</b>

#### ◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉

庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

〈土地〉

町が所有する土地

〈工作物〉

道路、橋りょう、プール等の資産

〈物品〉

取得価額が50万円以上の物品

〈無形固定資産〉

ソフトウェア等の資産

#### ◆投資等

〈投資及び出資金〉

町が出資・出せんとしているもの

〈長期延滞債権・未収金〉

収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

〈長期・短期貸付金〉

町が貸付を行っているもの

〈基金〉

町が貯蓄を行っているもの

〈徴収不能引当金〉

長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

#### ◆流動資産

〈現金預金〉

町が所有する現金（歳計外現金を含む）

#### ◆負債の部

〈地方債〉

町が所有する債務の残高

〈未払金〉

町が負担することが確定している債務

〈退職手当引当金〉

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

〈賞与引当金〉

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

〈預り金〉

当該年度末の歳計外現金

〈その他〉

リース債務など、支払いが確定しているもの

### 貸借対照表の主な分析指標

**流動比率 1249.74%**

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）

**純資産比率 80.48%**

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産÷資産総額）

**有形固定資産減価償却率 51.25%**

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産）

## 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額	
経常費用	2,615,338	<b>◆経常費用</b>
業務費用	1,912,427	〈職員給与と費〉
人件費	593,025	職員の人件費
職員給与費	324,392	〈賞与等引当金繰入額〉
賞与等引当金繰入額	24,820	当該年度の12月～3月に該当する賞与額
退職手当引当金繰入額	177,608	〈退職手当引当金繰入額〉
その他	66,205	当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
物件費等	1,298,887	〈物件費〉
物件費	710,570	需用費、消耗品費、委託料等の額
維持補修費	140,067	〈維持補修費〉
減価償却費	443,735	道路や建物の修繕に要した額
その他	4,515	〈減価償却費〉
その他の業務費用	20,515	償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
支払利息	19,283	〈支払利息〉
徴収不能引当金繰入額	915	借入金等に係る支払利息等の額
その他	317	〈徴収不能引当金繰入額〉
移転費用	702,911	当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
補助金等	393,603	〈補助金等〉
社会保障給付	192,863	町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
他会計への繰出金	113,423	〈社会保障給付〉
その他	3,022	児童手当や医療給付等で支出を行った額
経常収益	101,566	〈他会計への繰出金〉
使用料及び手数料	34,581	一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
その他	66,985	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 2,513,772</b>	<b>◆経常収益</b>
臨時損失	102,694	〈使用料及び手数料〉
災害復旧事業費	61,387	公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
資産除売却損	-	〈その他〉
投資損失引当金繰入額	41,303	資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	4	<b>◆臨時損失</b>
臨時利益	-	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
資産売却益	-	
その他	-	<b>◆臨時利益</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 2,616,466</b>	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	
前年度末純資産残高	13,145,214	<b>◆財源</b>
純行政コスト(△)	△ 2,616,466	〈税収等〉
財源	2,364,433	町税や地方交付税などの額
税収等	1,841,883	〈国県等補助金〉
国県等補助金	522,550	国や県からの補助金の額
<b>本年度差額</b>	<b>△ 252,033</b>	<b>◆固定資産変動額</b>
固定資産等の変動(内部変動)		〈有形固定資産の増減〉
有形固定資産等の増加		有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
有形固定資産等の減少		〈貸付金・基金等の増減額〉
貸付金・基金等の増加		貸付金や基金などの年度中の増減額
貸付金・基金等の減少		<b>◆資産評価差額</b>
資産評価差額	0	有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。
無償所管換等	353	<b>◆無償所管換等</b>
その他	0	無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額。
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 251,680</b>	
本年度末純資産残高	12,893,534	

# 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		<b>◆業務費用支出</b>
業務支出	1,992,691	<人件費支出> 職員の人件費等
業務費用支出	1,289,779	<物件費等支出> 需用費、消耗品費、委託料等の額
人件費支出	414,999	<支払利息支出> 借入金等に係る支払利息等の額
物件費等支出	855,233	<b>◆移転費用支出</b>
支払利息支出	19,283	<補助金等支出> 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
その他の支出	264	<社会保障給付支出> 児童手当や医療給付等で支出を行った額
移転費用支出	702,912	<他会計への繰出支出> 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
補助金等支出	393,603	<b>◆業務収入</b>
社会保障給付支出	192,864	<税収等収入> 町税や地方交付税などの額
他会計への繰出支出	113,423	<国県補助金収入> 国や県からの補助金の額
その他の支出	3,022	<使用料及び手数料収入> 公共施設の利用率や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額
業務収入	2,088,952	<b>◆臨時支出</b>
税収等収入	1,841,800	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
国県等補助金収入	145,594	<b>◆臨時収入</b>
使用料及び手数料収入	34,581	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
その他の収入	66,977	<b>◆投資活動支出</b>
臨時支出	61,387	<公共施設等整備費支出> 公共施設等の整備に対して支出した額
災害復旧事業費支出	61,387	<基金積立金支出> 基金の積立を行うために支出した額
その他の支出	-	<投資及び出資金支出> 投資及び出資のたてに支出した額
臨時収入	242,620	<貸付金支出> 貸付を行うために支出した額
<b>業務活動収支</b>	<b>277,494</b>	<b>◆投資活動収入</b>
<b>【投資活動収支】</b>		<国県等補助金収入> 国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
投資活動支出	371,149	<基金取崩収入> 基金の取崩して収入した額
公共施設等整備費支出	186,820	<貸付金元金回収収入> 貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
基金積立金支出	183,534	<資産売却収入> 資産を売払うことで収入した額
投資及び出資金支出	-	<b>◆投資活動収入</b>
貸付金支出	795	<地方債償還支出> 地方債の償還を行うために支出した額
その他の支出	-	<b>◆投資活動収入</b>
投資活動収入	143,530	<地方債発行収入> 地方債の発行を行い収入した額
国県等補助金収入	134,336	
基金取崩収入	7,679	
貸付金元金回収収入	1,515	
資産売却収入	-	
その他の収入	-	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 227,619</b>	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	350,056	
地方債償還支出	346,056	
その他の支出	4,000	
財務活動収入	280,100	
地方債発行収入	280,100	
その他の収入	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 69,956</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 20,081</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	<b>280,365</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>260,284</b>	
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,398</b>	
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,590</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,808</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>275,092</b>	

## 5. 一般会計等、全体、連結財務書類

### 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本町では、一般会計等で16,021,629千円、全体で17,039,446千円、連結で17,078,941千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である12,893,534千円（一般会計等）、13,650,363千円（全体）、13,557,706千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいることをあらし、負債である3,128,095千円（一般会計等）、3,389,083千円（全体）、3,521,235千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	11,601,896	12,281,803	11,947,913	固定負債	2,774,443	3,013,348	3,072,806
有形固定資産	10,690,563	11,335,511	11,397,499	地方債	2,431,373	2,635,248	2,637,644
事業用資産	1,373,869	1,418,057	1,461,676	長期未払金	-	-	-
土地	147,365	147,365	150,988	退職手当引当金	341,687	376,717	427,102
立木竹	148,314	148,314	148,314	損失補償等引当金	-	-	-
建物	2,983,183	3,121,960	3,418,531	その他	1,383	1,383	8,060
建物減価償却累計額	△ 1,908,488	△ 2,003,077	△ 2,266,217	流動負債	353,652	375,735	448,429
工作物	2,900	2,900	64,688	1年内償還予定地方債	311,346	329,278	333,316
工作物減価償却累計額	-	-	△ 57,631	未払金	-	-	56,432
船舶	-	-	414	未払費用	-	-	1,225
船舶減価償却累計額	-	-	△ 174	前受金	-	-	5,913
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	24,820	28,971	31,423
航空機	-	-	-	預り金	14,808	14,808	16,219
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,678	2,678	3,901
その他	-	-	2,168	<b>負債合計</b>	<b>3,128,095</b>	<b>3,389,083</b>	<b>3,521,235</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	595	595	595	固定資産等形成分	15,745,696	16,606,855	16,324,790
インフラ資産	9,156,201	9,751,254	9,751,254	余剰分（不足分）	△ 2,852,162	△ 2,956,492	△ 2,849,739
土地	3,511	4,317	4,317	他団体出資等分	-	-	82,655
建物	1,627	10,788	10,788				
建物減価償却累計額	△ 1,610	△ 5,099	△ 5,099				
工作物	17,891,658	18,994,290	18,994,290				
工作物減価償却累計額	△ 8,764,777	△ 9,278,834	△ 9,278,834				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	25,792	25,792	25,792				
物品	380,247	451,747	836,389				
物品減価償却累計額	△ 219,754	△ 285,547	△ 651,820				
無形固定資産	-	1,652	3,447				
ソフトウェア	-	1,652	2,491				
その他	-	-	956				
投資その他の資産	911,333	944,640	546,967				
投資及び出資金	501,148	501,148	6,298				
有価証券	77	77	77				
出資金	5,921	5,921	6,221				
その他	495,150	495,150	-				
投資損失引当金	△ 404,517	△ 404,517	△ 404,517				
長期延滞債権	2,063	4,854	5,255				
長期貸付金	2,880	2,880	2,880				
基金	809,876	840,512	842,290				
減債基金	-	-	-				
その他	809,876	840,512	842,290				
その他	-	-	94,998				
徴収不能引当金	△ 117	△ 237	△ 237				
流動資産	4,419,733	4,757,643	5,131,028				
現金預金	275,092	431,490	658,872				
未収金	890	1,197	53,164				
短期貸付金	1,800	1,800	1,800				
基金	4,142,000	4,323,252	4,375,076				
財政調整基金	2,891,000	3,072,252	3,124,076				
減債基金	1,251,000	1,251,000	1,251,000				
棚卸資産	-	-	25,016				
その他	-	-	17,366				
徴収不能引当金	△ 49	△ 96	△ 266				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>16,021,629</b>	<b>17,039,446</b>	<b>17,078,941</b>	<b>純資産合計</b>	<b>12,893,534</b>	<b>13,650,363</b>	<b>13,557,706</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,021,629</b>	<b>17,039,446</b>	<b>17,078,941</b>

## 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	2,615,338	3,229,446	4,166,984
業務費用	1,912,427	2,110,530	2,797,763
人件費	593,025	662,181	1,017,166
物件費等	1,298,887	1,398,768	1,706,246
その他の業務費用	20,515	49,581	74,351
移転費用	702,911	1,118,916	1,369,221
経常収益	101,566	196,797	662,530
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 2,513,772</b>	<b>△ 3,032,649</b>	<b>△ 3,504,454</b>
臨時損失	102,694	102,694	106,035
臨時利益	-	295	116,323
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 2,616,466</b>	<b>△ 3,135,048</b>	<b>△ 3,494,166</b>

## 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が251,680千円、全体では274,377千円、連結では310,146千円の減少となりました。減少した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも小さかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	13,145,214	13,924,740	13,867,852
純行政コスト（△）	△ 2,616,466	△ 3,135,048	△ 3,494,166
財源	2,364,433	2,860,318	3,191,643
税収等	1,841,883	2,130,983	2,340,154
国県等補助金	522,550	729,335	851,489
<b>本年度差額</b>	<b>△ 252,033</b>	<b>△ 274,730</b>	<b>△ 302,523</b>
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	308
無償所管換等	353	353	353
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	-	-	△ 8,284
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 251,680</b>	<b>△ 274,377</b>	<b>△ 310,146</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>12,893,534</b>	<b>13,650,363</b>	<b>13,557,706</b>

## 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では20,081千円、全体では30,268千円の減少、連結では50,345千円の増加となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ275,092千円（一般会計等）、431,490千円（全体）、658,872千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,992,691	2,567,308	3,501,924
業務費用支出	1,289,779	1,448,392	2,099,549
人件費支出	414,999	480,276	800,925
物件費等支出	855,233	920,096	1,226,157
支払利息支出	19,283	23,519	24,250
その他の支出	264	24,501	48,217
移転費用支出	702,912	1,118,916	1,402,375
補助金等支出	393,603	923,022	1,156,954
社会保障給付支出	192,864	192,863	192,280
他会計への繰出支出	113,423	-	-
その他の支出	3,022	3,031	53,141
業務収入	2,088,952	2,681,044	3,606,519
税収等収入	1,841,800	2,131,863	2,341,023
国県等補助金収入	145,594	352,379	474,532
使用料及び手数料収入	34,581	48,996	64,591
その他の収入	66,977	147,806	726,373
臨時支出	61,387	61,387	64,173
災害復旧事業費支出	61,387	61,387	61,387
その他の支出	-	-	2,786
臨時収入	242,620	242,620	358,649
<b>業務活動収支</b>	<b>277,494</b>	<b>294,969</b>	<b>399,071</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	371,149	378,576	385,873
公共施設等整備費支出	186,820	188,472	188,550
基金積立金支出	183,534	189,309	193,595
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	795	795	795
その他の支出	-	-	2,933
投資活動収入	143,530	143,530	162,758
国県等補助金収入	134,336	134,336	134,336
基金取崩収入	7,679	7,679	8,779
貸付金元金回収収入	1,515	1,515	1,515
資産売却収入	-	-	8,600
その他の収入	-	-	9,528
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 227,619</b>	<b>△ 235,046</b>	<b>△ 223,115</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	350,056	370,291	405,711
地方債償還支出	346,056	366,291	401,711
その他の支出	4,000	4,000	4,000
財務活動収入	280,100	280,100	280,100
地方債発行収入	280,100	280,100	280,100
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 69,956</b>	<b>△ 90,191</b>	<b>△ 125,611</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 20,081</b>	<b>△ 30,268</b>	<b>50,345</b>
前年度末資金残高	280,365	446,950	592,308
<b>本年度末資金残高</b>	<b>260,284</b>	<b>416,682</b>	<b>642,653</b>
前年度末歳計外現金残高	17,398	17,398	19,677
本年度歳計外現金増減額	△ 2,590	△ 2,590	△ 3,457
本年度末歳計外現金残高	14,808	14,808	16,219
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>275,092</b>	<b>431,490</b>	<b>658,872</b>